

第35号議案

令和6年度長岡京市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度長岡京市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 給水件数 | 27,773件 |
| (2) 年間総給水量 | 8,924千m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 24,449m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,167,407千円
第1項 営業収益		2,000,004千円
第2項 営業外収益		167,403千円
	支	出
第1款 事業費用		2,263,977千円
第1項 営業費用		2,185,916千円
第2項 営業外費用		67,623千円
第3項 特別損失		8,438千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額436,053千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,924千円、過年度分損益勘定留保資金97,622千円及び当年度分損益勘定留保資金295,507千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	477,881千円
第1項	企業債	380,900千円
第2項	加入金	67,402千円
第3項	分担金	23,079千円
第4項	負担金	6,500千円
支		出
第1款	資本的支出	913,934千円
第1項	建設改良費	612,706千円
第2項	企業債償還金	301,228千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
営業業務委託料	令和7年度から 令和11年度まで	271,221千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	第5次拡張計画変更事業
限度額	380,900千円
起債の方法	財政融資資金又は民間資金等(証書借入)。
利率	年利 6.00%以内 ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。
償還の方法	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合には、その債権者と協定するところによる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 257,282千円

(2) 交際費 40千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、28,299千円と定める。

令和6年2月21日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 法 定 付 属 書 類 〉

- | | | |
|---|--|-------------|
| 1 | 令和6年度長岡京市水道事業会計予算実施計画 | P 6 ~ 7 |
| 2 | 令和6年度長岡京市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P 8 |
| 3 | 給与費明細書 | P 9 ~ 1 2 |
| 4 | 債務負担行為に関する調書 | P 1 3 |
| 5 | 令和6年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和5年度長岡京市水道事業予定貸借対照表 | P 1 4 ~ 1 6 |
| 6 | 令和5年度長岡京市水道事業予定損益計算書 | P 1 7 |
| 7 | 令和5年度及び令和6年度の財務諸表に関する注記 | P 1 8 ~ 1 9 |

令和6年度長岡京市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業収益			2,167,407	178,838	
	1 営業収益		2,000,004	178,831	
		1 給水収益	1,775,343	161,394	水道料金
		2 受託工事収益	145,514	11,194	給水工事収益、修繕工事収益ほか
		3 その他営業収益	79,147	6,243	下水道使用料徴収受託料ほか
	2 営業外収益		167,403	7	
		1 受取利息	527	0	預金利息ほか
		2 他会計補助金	1,552	0	児童手当給付補助金
		3 長期前受金戻入	161,603	0	長期前受金戻入
		4 雑収益	3,721	7	用地貸付料等受入ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業費用			2,263,977	131,910	
	1 営業費用		2,185,916	131,123	
		1 原水及び浄水費	1,097,794	95,344	人件費、受水費、動力費ほか
		2 配水及び給水費	178,940	11,310	人件費、修繕費、委託料ほか
		3 受託工事費	185,118	15,032	人件費、工事請負費ほか
		4 業務費	74,439	5,685	人件費、手数料、委託料ほか
		5 総係費	140,855	3,752	人件費、委託料、負担金ほか
		6 減価償却費	490,359	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	18,310	0	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	8 その他営業費用	101	0	材料売却原価	
	2 営業外費用		67,623	22	
		1 支払利息	66,191	22	企業債利息ほか
	2 消費税	1,432	0	消費税納付額	
	3 特別損失		8,438	765	
		1 過年度損益修正損	2,500	226	過年度漏水減免分等
	2 その他特別損失	5,938	539	海印寺7号井戸跡地施設構造物撤去工事	
	4 予備費		2,000	0	
	1 予備費	2,000	0		

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的収入			477,881	8,224	
	1 企業債		380,900	0	
		1 企業債		380,900	0
	2 加入金		67,402	6,127	
		1 加入金		67,402	6,127
	3 分担金		23,079	2,097	
		1 分担金		23,079	2,097
	4 負担金		6,500	0	
		1 他会計負担金		2,500	0
2 その他負担金			4,000	0	水資源対策基金助成金

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考	
1 資本的支出			913,934	51,148		
	1 建設改良費		612,706	51,148		
		1 事務費		64,030	1,737	人件費、委託料ほか
		2 施設整備事業費		448,227	40,738	工事請負費ほか
		3 施設事業費		83,288	7,251	工事請負費ほか
		4 リース債務支払額		13,700	1,245	リース債務支払額
		5 固定資産取得費		3,461	177	工具器具備品、量水器
	2 企業債償還金		301,228	0		
1 企業債償還金			301,228	0	既借入分企業債償還元金	

令和6年度長岡京市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 142,066
	減価償却費	490,359
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 588
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	173
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,630
	長期前受金戻入	△ 161,603
	受取利息および受取配当金	△ 527
	支払利息	66,169
	固定資産除却損	17,727
	未収金の増減額 (△は増加)	7,040
	未払金の増減額 (△は減少)	7,610
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,007
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,245
	小 計	279,412
	利息および配当金の受取額	527
	利息の支払額	△ 66,169
	業務活動によるキャッシュ・フロー	213,770
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 549,103
	加入金・分担金等による収入	86,257
	一般会計からの繰入金による収入	2,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,346
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	380,900
	建設改良企業債の償還による支出	△ 301,228
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,455
	財務活動によるキャッシュ・フロー	67,217
	資金増加(減少)額	△ 179,359
	資金期首残高	1,770,964
	資金期末残高	1,591,605

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額		合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本 年 度	12	(7) 27	548	111,950	88,672	201,170	37,046	16,073	2,993	257,282
前 年 度	12	(7) 27	432	110,799	87,254	198,485	37,058	15,929	2,964	254,436
比 較	0	(0) 0	116	1,151	1,418	2,685	△ 12	144	29	2,846

※()内は、再任用職員数の外書きである。

※会計年度任用職員は一般職を含む。

※前年度欄には、令和5年度決算見込みを記入。

(単位:千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤勉	賞 与 引当金 繰入額	児童	退 職 給 付 費	合計
	本 年 度	3,900	13,224	4,632	1,008	2,565	168	18,283	31,855	16,073	1,720	11,317	104,745
	前 年 度	3,950	13,087	4,260	1,036	2,552	168	18,283	30,900	15,929	1,415	11,603	103,183
	比 較	△ 50	137	372	△ 28	13	0	0	955	144	305	△ 286	1,562

※前年度欄には、令和5年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,151	1 昇給に伴う増加分	1,188	平均昇給率 1.43 %
		2 その他の増減分	△ 37	職員の異動等によるもの 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 34 人 前年度 34 人
手当	1,562	1 その他の増減分	955	期末勤勉手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			372	管理職手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			305	児童手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			△ 70	その他の増減によるもの 職員の異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務職	技術職	技能労務職
		企業職	(1)	企業職(2)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	318,809円	301,842円	—
	平均給与月額	424,070円	417,392円	—
	平均年齢	42.82歳	39.67歳	—
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	337,589円	301,092円	—
	平均給与月額	453,651円	401,780円	—
	平均年齢	42.56歳	39.69歳	—

※会計年度任用職員・再任用職員を除く。

(2) 初任給(令和6年4月1日現在)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	170,900円	170,900円
大学卒	202,400円	202,400円

(3) 職員別給与数

職務の級	令和6年1月1日現在				令和5年1月1日現在			
	事務・技術職		技能労務職		事務・技術職		技能労務職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7級	(-) 1	(-) 4.4	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 4.5	(-) -	(-) -
6級	(-) 6	(-) 26.1	(-) -	(-) -	(-) 5	(-) 22.7	(-) -	(-) -
5級	(-) 3	(-) 13.0	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 4.5	(-) -	(-) -
4級	(-) 1	(-) 4.4	(-) -	(-) -	(-) 3	(-) 13.7	(-) -	(-) -
3級	(6) 5	(100.0) 21.7	(1) -	(100.0) -	(7) 7	(100.0) 31.8	(1) -	(100.0) -
2級	(-) 4	(-) 17.4	(-) -	(-) -	(-) 2	(-) 9.1	(-) -	(-) -
1級	(-) 3	(-) 13.0	(-) -	(-) -	(-) 3	(-) 13.7	(-) -	(-) -
計	(6) 23	(100.0) 100.0	(1) -	(100.0) -	(7) 22	(100.0) 100.0	(1) -	(100.0) -

※会計年度任用職員は除く。()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・ 技術職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分	本 年 度			前 年 度		
	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計
職 員 数 (A) (人)	23	—	23	22	—	22
昇給に係る職員数 (B) (人)	23	—	23	22	—	22
号給数 別訳	2号給 (人)	3	—	3	—	3
	3号給 (人)	4	—	4	—	3
	4号給 (人)	16	—	16	—	16
比 率 (B) / (A) (%)	100	—	100	100	—	100

※会計年度任用職員、再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.04	0.23	0.24
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	6.5	9.1	5.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急作業手当・監督手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和6年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和6年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 財 源
営業業務 委託料	130,507千円	令和4年度 ～ 令和5年度	101,640千円	令和6年度	25,410千円	—	25,410千円
営業業務 委託料	271,221千円	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	271,221千円	—	271,221千円
施設整備事業	15,645千円	令和5年度	—	令和6年度	15,645千円	13,200千円	2,445千円

令和6年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和5年度長岡京市水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)	
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,088,404		2,088,404
ロ 建 物	778,853		778,853	
減価償却累計額	△ 431,943	346,910	△ 421,092	357,761
ハ 構 築 物	19,545,195		19,216,995	
減価償却累計額	△ 10,492,909	9,052,286	△ 10,123,683	9,093,312
ニ 機 械 及 び 装 置	2,909,369		2,788,091	
減価償却累計額	△ 1,968,738	940,631	△ 1,947,375	840,716
ホ 車 両 運 搬 具	19,500		19,500	
減価償却累計額	△ 18,370	1,130	△ 18,304	1,196
ヘ 工 具 器 具 備 品	117,726		115,956	
減価償却累計額	△ 107,130	10,596	△ 106,498	9,458
ト リース資産	61,760		61,760	
減価償却累計額	△ 45,191	16,569	△ 32,989	28,771
チ 建設仮勘定		36,759		32,170
有形固定資産合計		12,493,285		12,451,788
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		5,851		6,331
無形固定資産合計		5,851		6,331
固 定 資 産 合 計		12,499,136		12,458,119
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金		1,591,605		1,770,964
(2) 未 収 金	231,224		238,264	
貸倒引当金	△ 25,222	206,002	△ 25,810	212,454
(3) 貯 蔵 品		34,672		32,665
流 動 資 産 合 計		1,832,279		2,016,083
資 産 合 計		14,331,415		14,474,202

負債の部				
3 固定負債				
(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債		4,811,923		4,734,272
(2) リース債務		4,045		17,738
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	160,472			162,102
ロ 修繕引当金	39,187			39,187
引当金合計		199,659		201,289
固定負債合計		5,015,627		4,953,299
4 流動負債				
(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債		303,249		301,228
(2) リース債務		13,693		13,700
(3) 未払金		133,698		126,088
(4) 前受金		29,789		29,789
(5) 賞与引当金		19,066		18,893
(6) その他流動負債		108,621		108,621
流動負債合計		608,116		598,319
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	846,104			846,104
収益化累計額	△ 248,059	598,045		△ 227,427
ロ 加入金	2,931,432			2,870,157
収益化累計額	△ 1,895,976	1,035,456		△ 1,845,597
ハ 分担金	4,481,601			4,460,619
収益化累計額	△ 3,483,031	998,570		△ 3,398,255
ニ 国庫補助金	215,653			215,653
収益化累計額	△ 167,772	47,881		△ 165,331
ホ 府補助金	28,052			28,052
収益化累計額	△ 20,823	7,229		△ 20,462
ヘ 負担金	133,034			126,534
収益化累計額	△ 48,124	84,910		△ 45,110
繰延収益合計		2,772,091		2,844,937
負債合計		8,395,834		8,396,555

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自己資本金	775,896		775,896
資本金合計		775,896	
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25,030		25,030
ロ 国庫補助金	17,883		17,883
ハ 府 補助金	367		367
資本剰余金合計		43,280	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	5,116,405		5,258,471
利益剰余金合計		5,116,405	
剰余金合計		5,159,685	
資 本 合 計		5,935,581	
負債 資本 合計		14,331,415	
			14,474,202

令和5年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,599,878		
(2) 受託工事収益	127,703		
(3) その他営業収益	68,613	1,796,194	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,042,346		
(2) 配水及び給水費	174,333		
(3) 受託工事費	157,893		
(4) 業務費	66,410		
(5) 総係費	158,885		
(6) 減価償却費	471,805		
(7) 資産減耗費	14,013		
(8) その他営業費用	100	2,085,785	
営業損失			289,591
3 営業外収益			
(1) 受取利息	287		
(2) 他会計補助金	1,296		
(3) 長期前受金戻入	165,531		
(4) 雑収益	3,335	170,449	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	65,392		
(2) 雑支出(含予備費)	2,000	67,392	103,057
経常損失			186,534
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,274		
(2) その他特別損失	41,812	44,086	△ 44,086
当年度純損失			230,620
前年度繰越利益剰余金			5,489,091
当年度未処分利益剰余金			5,258,471

令和5年度及び令和6年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

- ・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

- 2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和6年度 12,947千円

- 3 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度及び令和6年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩す。

令和5年度 17,383千円

令和6年度 18,893千円

- 4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和5年度及び令和6年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和5年度 1,418千円

令和6年度 1,021千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

1	業務の予定量	P 2 1
2	令和6年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書	P 2 2 ~ 2 9
3	補てん財源明細書	P 3 0
4	令和6年度長岡京市水道事業予定損益計算書	P 3 1
5	固定資産明細書	P 3 2
6	企業債明細書	P 3 3 ~ 3 4
7	職員給与費明細書	P 3 5 ~ 3 6
8	経営分析表	P 3 7 ~ 3 8

業務の予定量

事 項	明 細	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
給 水 量	年 間 総 量	8,924 千m ³	8,866 千m ³	58 千m ³	予算第2条へ
	一 日 平 均	24,449 m ³	24,224 m ³	225 m ³	〃
	一 日 最 大	27,208 m ³	27,347 m ³	△ 139 m ³	
	一 人 一 日 平 均	296 ℓ	296 ℓ	0 ℓ	
	一 人 一 日 最 大	329 ℓ	334 ℓ	△ 5 ℓ	
有 収 水 量 (年間)		8,603 千m ³	8,556 千m ³	47 千m ³	
有 収 率 (年間)		96.4 %	96.5 %	△ 0.1 %	
給水件数	年 度 当 初	27,617 件	27,448 件	169 件	
	年 度 末	27,773 件	27,617 件	156 件	予算第2条へ
給水人口	年 度 当 初	81,963 人	81,331 人	632 人	
	年 度 末	82,574 人	81,963 人	611 人	

令和6年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業収益			2,167,407	2,143,537	23,870	
1 営業収益			2,000,004	1,972,803	27,201	
	1 給水収益		1,775,343	1,759,865	15,478	
		01 水道料金	1,775,343	1,759,865	15,478	水道料金
	2 受託工事収益		145,514	138,525	6,989	
		01 受託給水工事収益	123,151	119,076	4,075	分岐プール額
		02 受託修繕工事収益	12,743	10,505	2,238	一般関連
		03 手数料	9,620	8,944	676	工事検査手数料
	3 その他営業収益		79,147	74,413	4,734	
		02 手数料	601	736	△ 135	登録等手数料
		03 負担金	9,812	9,820	△ 8	消火栓維持管理負担金
		09 雑収益	68,734	63,857	4,877	下水道使用料徴収受託料 61,584 給水器具等売却 165 配水施設施工工事負担金 6,803 非常用備蓄水売却 182
2 営業外収益			167,403	170,734	△ 3,331	
	1 受取利息		527	287	240	
		01 預金利息	503	286	217	短期資金運用益
		03 貸付金利息	24	1	23	貸付金利息
	2 他会計補助金		1,552	1,296	256	
		01 一般会計補助金	1,552	1,296	256	児童手当給付補助金
	3 長期前受金戻入		161,603	165,531	△ 3,928	
		01 受贈財産評価額	20,632	20,230	402	受贈財産評価額
		02 加入金	50,379	51,137	△ 758	加入金
		03 分担金	84,776	87,581	△ 2,805	分担金
		05 補助金	2,802	3,569	△ 767	国庫補助金 2,441 府補助金 361
		06 他会計負担金	3,014	3,014	0	他会計負担金
	4 雑収益		3,721	3,620	101	
		09 雑収益	3,721	3,620	101	メータ庫入額 85 用地貸付料等 2,878 保険料等受入 666 小水力管理負担金受入ほか 92

2 収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業費用			2,263,977	2,338,217	△ 74,240	
1 営業費用			2,185,916	2,222,298	△ 36,382	
	1 原水及び浄水費		1,097,794	1,141,588	△ 43,794	
		02 給料	25,405	25,217	188	給料(8名分)
		03 手当	12,387	11,870	517	手当(8名分)
		35 賞与引当金繰入額	3,688	3,657	31	賞与引当金繰入額(8名分)
		04 法定福利費	6,976	6,950	26	法定福利費(8名分)
		11 備消耗品費	846	908	△ 62	水質試験関連用品 387 小工具及び作業用品 172 機器取替資材 96 事務用品 110 書籍、新聞等 81
		12 燃料費	351	330	21	A重油ほか
		13 光熱水費	2,645	2,644	1	プロパンガス 63 下水道使用料 2,582
		16 修繕費	26,518	53,942	△ 27,424	取水施設関係修繕 8,371 浄水施設関係修繕 12,143 導・送水施設関係修繕 1,562 排水処理関係修繕 1,078 電気計装関係修繕 3,100 水質関係修繕 264
		17 通信運搬費	2,700	3,176	△ 476	専用線使用料 2,370 電話使用料等 330
		19 手数料	67	79	△ 12	検査等手数料
		20 賃借料	3,381	10,508	△ 7,127	電柱共架料 29 機器借上料 2,156 コンテナ借上料 325 土地借上料 768 複写機使用料 103
		22 委託料	134,035	135,124	△ 1,089	機器点検委託料 11,373 施設管理委託料 21,717 電気設備保安管理委託料 1,370 産業廃棄物処理委託料 1,364 浄水場管理業務委託料 80,784 作業環境測定等委託料 1,012 水質検査委託料 16,404 複写機保守委託料 11
		23 受水費	727,985	722,735	5,250	府営水道受水費
		26 動力費	135,625	149,879	△ 14,254	電力使用料
		27 薬品費	14,845	14,229	616	次亜塩素酸ソーダ
		28 材料費	340	340	0	取水施設関係材料 253 浄水施設関係材料 87

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	2 配水及び給水費		178,940	186,527	△ 7,587	
		02 給料	18,559	18,192	367	給料（5名分） 14,496 会計年度任用職員給料（2名分） 4,063
		03 手当	10,339	9,714	625	手当（5名分） 9,262 会計年度任用職員手当（1名分） 1,077
		35 賞与引当金繰入額	2,700	2,680	20	賞与引当金繰入額(6名分)
		04 法定福利費	4,488	4,388	100	法定福利費（6名分）
		09 補償費	500	500	0	事故補償金
		11 備消耗品費	148	162	△ 14	給水関係用品 66 事務用品等 44 小工具器具備品ほか 38
		14 印刷製本費	435	57	378	諸用紙
		16 修繕費	100,249	100,649	△ 400	メータ取替費 32,093 漏水等修理 44,662 維持修繕 23,494
		17 通信運搬費	40	44	△ 4	電話使用料
		20 賃借料	302	302	0	土地借上料
		22 委託料	26,676	30,464	△ 3,788	開閉栓業務委託料 10,801 配給水管維持管理業務委託料 10,428 水圧測定業務委託料 2,410 O A業務委託料 3,037
		25 路面復旧費	14,025	18,038	△ 4,013	漏水修理跡復旧 9,975 給水管取替跡復旧 4,050
		28 材料費	479	1,337	△ 858	給水関係材料 351 補修材料 128
	3 受託工事費		185,118	171,749	13,369	
		02 給料	9,619	9,528	91	給料（3名分）
		03 手当	5,777	5,536	241	手当（3名分）
		35 賞与引当金繰入額	1,584	1,564	20	賞与引当金繰入額(3名分)
		04 法定福利費	2,935	2,837	98	法定福利費（3名分）
		11 備消耗品費	47	41	6	事務用品等
		24 工事請負費	150,261	136,980	13,281	給水分岐工事 143,011 一般関連布設替工事 7,250
		25 路面復旧費	14,895	15,263	△ 368	分岐工事跡復旧 11,892 一般関連跡復旧 3,003

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	4 業務費		74,439	71,854	2,585	
		02 給料	4,510	4,472	38	給料(1名分)
		03 手当	4,611	4,629	△ 18	手当(1名分)
		35 賞与引当金繰入額	841	835	6	賞与引当金繰入額(1名分)
		04 法定福利費	1,938	2,016	△ 78	法定福利費(1名分)
		11 備消耗品費	73	452	△ 379	事務用品
		14 印刷製本費	2,101	1,652	449	諸用紙
		17 通信運搬費	8	52	△ 44	通信費
		19 手数料	2,590	1,925	665	収納事務取扱手数料 1,336 データ伝送サービス手数料 1,254
		20 賃借料	0	10	△ 10	
		22 委託料	57,767	55,811	1,956	機器保守委託料 528 営業業務委託料(債務負担分) 25,410 営業業務委託料 30,136 コンビニ収納委託料 1,693
	5 総係費		140,855	164,662	△ 23,807	
		01 報酬	548	432	116	審議会委員報酬(12名分)
		02 給料	35,296	35,087	209	給料(8名分) 33,680 会計年度任用職員給料(2名分) 1,616
		03 手当	28,463	28,384	79	手当(8名分) 28,463
		35 賞与引当金繰入額	6,634	6,584	50	賞与引当金繰入額(8名分)
		04 法定福利費	13,582	13,766	△ 184	法定福利費(8名分)
		06 退職給付費	11,317	11,603	△ 286	退職給付引当金繰入額
		08 旅費	234	205	29	近距離分 127 遠距離分 107
		11 備消耗品費	2,290	2,262	28	作業用消耗品 10 事務用品 344 水道週間関係 6 書籍、新聞 55 防災用品 1,875
		12 燃料費	672	805	△ 133	ガソリン等
		14 印刷製本費	2,072	1,355	717	PR物
		16 修繕費	834	1,004	△ 170	車両関係修理 784 工具器具等修理 50
		17 通信運搬費	474	479	△ 5	電話使用料 4 専用線使用料 470

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
		19 手数料	701	301	400	車検代行料等 604 無線検査手数料 97	
		20 賃借料	155	165	△ 10	複写機使用料 113 器具等借上料 30 電波利用料 12	
		21 保険料	3,388	4,234	△ 846	建物災害共済 39 車両関係保険 234 水道施設保険 593 社会保険等 2,522	
		22 委託料	8,776	31,284	△ 22,508	P R物配布委託料 659 O A業務委託料 116 機器保守委託料 7,788 廃棄物処理委託料 213	
		29 負担金	24,848	25,591	△ 743	職員研修負担金 202 水道協会負担金 274 一般会計共通経費負担金 24,238 協議会等負担金 134	
		30 公課費	98	162	△ 64	車両重量税	
		32 交際費	40	40	0	部交際費	
		38 貸倒引当金繰入額	433	919	△ 486	貸倒引当金繰入額	
		6 減価償却費		490,359	471,805	18,554	
			01 有形固定資産 減価償却費	489,879	471,325	18,554	建物 10,851 構築物 385,226 機械及び装置 80,902 車両運搬具 66 工具器具備品 632 リース資産 12,202
		02 無形固定資産 減価償却費	480	480	0	庁舎使用権	
	7 資産減耗費		18,310	14,013	4,297		
		01 固定資産除却費	17,727	13,074	4,653	機械及び装置ほか	
		02 たな卸資産減耗費	583	939	△ 356	メータ不良認定 573 棚卸し損 10	
	8 その他営業費用		101	100	1		
		01 材料売却原価	101	100	1	配管材料等	

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
2 営業外費用			67,623	65,426	2,197	
	1 支払利息		66,191	65,426	765	
		01 企業債利息	65,779	64,875	904	財務省財政融資資金 36,209 地方公共団体金融機構 29,570
		02 借入金利息	167	167	0	一時借入金等
		03 支払利息	245	384	△ 139	リース料支払利息
	2 消費税		1,432	0	1,432	
01 消費税		1,432	0	1,432	消費税納付額	
3 特別損失			8,438	48,493	△ 40,055	
	1 過年度損益修正損		2,500	2,500	0	
		01 過年度損益修正損	2,500	2,500	0	過年度漏水減免分等
	2 その他特別損失		5,938	45,993	△ 40,055	
01 その他特別損失		5,938	45,993	△ 40,055	海印寺7号井戸跡地施設構造物撤去工事	
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予備費		2,000	2,000	0	
		01 予備費	2,000	2,000	0	

3 資本的収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本的収入			477,881	394,349	83,532	
1 企業債			380,900	303,700	77,200	
	1 企業債		380,900	303,700	77,200	
		01 企業債	380,900	303,700	77,200	財務省財政融資資金 171,800 地方公共団体金融機構 209,100
2 加入金			67,402	68,508	△ 1,106	
	1 加入金		67,402	68,508	△ 1,106	
		01 加入金	67,402	68,508	△ 1,106	加入金
3 分担金			23,079	19,641	3,438	
	1 分担金		23,079	19,641	3,438	
		01 工事分担金	22,172	18,905	3,267	一般配水管 21,446 特定配水管 726
		02 管理分担金	907	736	171	私有管管理分担金
4 負担金			6,500	2,500	4,000	
	1 他会計負担金		2,500	2,500	0	
		01 一般会計負担金	2,500	2,500	0	消火栓設置負担金
	2 その他負担金		4,000	0	4,000	
		09 その他負担金	4,000	0	4,000	水資源対策基金助成金

4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			913,934	807,877	106,057	
1 建設改良費			612,706	503,461	109,245	
	1 事務費		64,030	60,743	3,287	
		02 給料	18,561	18,303	258	給料(5名分)
		03 手当	18,800	18,501	299	手当(5名分) 15,778 賞与引当金繰入額(5名分) 3,022
		04 法定福利費	7,724	7,691	33	法定福利費(5名分) 7,127 賞与引当金繰入額(5名分) 597
		08 旅費	54	54	0	近距離分 23 遠距離分 31
		11 備消耗品費	232	249	△ 17	事務用品 153 書籍 79
		20 賃借料	0	61	△ 61	
		22 委託料	18,659	15,884	2,775	埋文立会調査委託料 2,588 地下埋設物調査委託料 655 設計委託料 15,416
	2 施設整備事業費		448,227	357,346	90,881	
		02 工事請負費	385,783	334,815	50,968	配水管布設工事(債務負担分) 15,645 配水管布設工事 157,110 送水管布設工事 34,147 電気設備工事 37,956 浄水施設関連工事 22,290 ポンプ設備関連工事 118,635
		03 舗装復旧費	62,444	22,531	39,913	配水管布設跡復旧
	3 施設事業費		83,288	68,580	14,708	
		02 工事請負費	56,975	53,462	3,513	一般配水管工事 14,500 道路管理者等関連工事 12,358 単費工事 30,117
		03 舗装復旧費	22,811	11,616	11,195	一般配水管布設跡復旧 6,006 単費工事跡復旧 16,805
		04 材料費	3,502	3,502	0	水中ポンプ取付
	4 リース債務支払額		13,700	13,561	139	
		01 リース債務支払額	13,700	13,561	139	リース債務支払額(元金分)
	5 固定資産取得費		3,461	3,231	230	
		01 工具器具備品	1,947	1,215	732	備品等購入
		02 量水器	1,514	2,016	△ 502	取付増加分
2 企業債償還金			301,228	304,416	△ 3,188	
	1 企業債償還金		301,228	304,416	△ 3,188	
		01 企業債償還金	301,228	304,416	△ 3,188	財務省財政融資資金 171,525 地方公共団体金融機構 129,703

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位：千円)

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 ま た は 処 分	当 年 度 使 用 可 能 額	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	97,622	346,483	444,105	393,129	50,976	本年度資本的収支 入 477,881 出 913,934 <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> △ 436,053
2 利益剰余金	1,220,995	△ 142,066	1,078,929	0	1,078,929	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1,220,995	0	1,220,995	142,066	1,078,929	
5) 当年度純利益 (△ 損 失)	0	△ 142,066	△ 142,066	△ 142,066	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	42,924	42,924	42,924	0	
合 計	1,318,617	247,341	1,565,958	436,053	1,129,905	

令和6年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,613,949		
	(2) 受託工事収益	134,320		
	(3) その他営業収益	72,904	1,821,173	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,002,450		
	(2) 配水及び給水費	167,630		
	(3) 受託工事費	170,086		
	(4) 業務費	68,754		
	(5) 総係費	137,103		
	(6) 減価償却費	490,359		
	(7) 資産減耗費	18,310		
	(8) その他営業費用	101	2,054,793	
	営業損失			233,620
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	527		
	(2) 他会計補助金	1,552		
	(3) 長期前受金戻入	161,603		
	(4) 雑収益	3,714	167,396	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	66,169		
	(2) 雑支出(含予備費)	2,000	68,169	99,227
	経常損失			134,393
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,274		
	(2) その他特別損失	5,399	7,673	△ 7,673
	当年度純損失			142,066
	前年度繰越利益剰余金			5,258,471
	当年度未処分利益剰余金			5,116,405

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					本年度増加額	本年度減少額	累計		
土地	2,088,404	0	0	2,088,404	0	0	0	2,088,404	
建物	778,853	0	0	778,853	10,851	0	431,943	346,910	
構築物	19,216,995	352,200	24,000	19,545,195	385,226	16,000	10,492,909	9,052,286	
取水設備	295,979	0	0	295,979	2,301	0	247,504	48,475	
浄水設備	396,074	0	0	396,074	5,063	0	214,448	181,626	
送水設備	4,063,458	39,094	0	4,102,552	75,306	0	1,872,619	2,229,933	
配水設備	1,121,369	0	0	1,121,369	16,153	0	466,011	655,358	
排水処理設備	312,685	0	0	312,685	4,765	0	230,192	82,493	
配水管	12,447,064	306,844	24,000	12,729,908	270,099	16,000	7,126,083	5,603,825	
補助配水管	580,366	6,262	0	586,628	11,539	0	336,052	250,576	
機械及び装置	2,788,091	190,544	69,266	2,909,369	80,902	59,539	1,968,738	940,631	
ポンプ設備	238,154	99,846	28,618	309,382	10,861	22,099	124,365	185,017	
電気設備	1,644,066	57,080	28,475	1,672,671	49,044	25,876	1,136,714	535,957	
ろ過滅菌設備	312,014	0	0	312,014	0	0	296,413	15,601	
量水器	137,506	1,514	0	139,020	41	0	68,753	70,267	
その他機械装置	456,351	32,104	12,173	476,282	20,956	11,564	342,493	133,789	
車両運搬具	19,500	0	0	19,500	66	0	18,370	1,130	
工具器具備品	115,956	1,770	0	117,726	632	0	107,130	10,596	
リース資産	61,760	0	0	61,760	12,202	0	45,191	16,569	
小計	25,069,559	544,514	93,266	25,520,807	489,879	75,539	13,064,281	12,456,526	
建設仮勘定	32,170	545,819	541,230	36,759	0	0	0	36,759	
合計	25,101,729	1,090,333	634,496	25,557,566	489,879	75,539	13,064,281	12,493,285	

(2) 無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度償却額	年度末現在高	備考
電話加入権	1,771	0	0	0	1,771	
建物使用権	4,560	0	0	480	4,080	
合計	6,331	0	0	480	5,851	

企業債明細書

(単位：千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	40,400	4.65 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	2,657	2,657	93	施設整備事業
平成 7 年度	財務省財政融資資金	330,100	3.15 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	36,890	18,157	1,020	施設整備事業
平成 8 年度	財務省財政融資資金	180,000	2.80 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	28,754	9,319	740	第 5 次拡張事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	120,000	2.90 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	7,032	7,033	153	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	127,200	2.20 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	13,773	6,811	266	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	財務省財政融資資金	420,000	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	81,990	19,890	1,541	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	152,800	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	16,389	8,109	302	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	108,000	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	17,197	5,613	332	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	7,600	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	1,210	395	23	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	360,000	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	84,673	16,366	1,370	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	124,400	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	19,276	6,311	319	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	222,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	46,251	11,220	869	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	12,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	2,500	606	47	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	522,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	149,891	23,756	2,880	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	114,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	23,750	5,762	446	第 5 次拡張事業
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	150,000	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	37,748	7,296	611	第 5 次拡張事業
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	254,300	2.00 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	84,367	11,345	1,631	第 5 次拡張事業
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	55,700	1.90 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	14,248	2,743	258	第 5 次拡張事業
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	220,700	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	84,115	9,727	1,797	第 5 次拡張事業
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	179,300	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	55,784	8,796	1,179	第 5 次拡張事業
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	127,700	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	50,426	5,338	589	第 5 次拡張事業
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	120,300	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	40,175	5,535	466	第 5 次拡張事業
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	45,000	2.00 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	20,718	1,891	405	第 5 次拡張事業
平成 1 5 年度	地方公共団体金融機構	45,000	1.90 %	平成 2 0 年度	令和 1 3 年度	17,913	2,094	330	第 5 次拡張事業
平成 1 6 年度	財務省財政融資資金	43,300	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 6 年度	21,852	1,786	450	第 5 次拡張事業
平成 1 6 年度	地方公共団体金融機構	44,700	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 4 年度	20,082	2,049	411	第 5 次拡張事業
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	97,700	2.00 %	平成 2 2 年度	令和 1 5 年度	48,004	4,382	938	第 5 次拡張事業
平成 1 7 年度	財務省財政融資資金	16,300	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 8 年度	9,529	645	197	第 5 次拡張事業
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	31,000	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 6 年度	16,682	1,363	343	第 5 次拡張事業
平成 1 8 年度	財務省財政融資資金	78,000	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 8 年度	45,598	3,085	942	第 5 次拡張事業
平成 1 8 年度	地方公共団体金融機構	52,000	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 6 年度	27,983	2,287	576	第 5 次拡張事業
平成 1 9 年度	地方公共団体金融機構	17,000	2.05 %	平成 2 4 年度	令和 1 7 年度	9,857	732	198	第 5 次拡張事業
平成 1 9 年度	財務省財政融資資金	29,000	2.40 %	平成 2 4 年度	令和 1 9 年度	18,330	1,116	433	第 5 次拡張事業
平成 1 9 年度	地方公共団体金融機構	9,000	2.30 %	平成 2 4 年度	令和 1 7 年度	5,281	387	119	第 5 次拡張事業
平成 2 0 年度	地方公共団体金融機構	48,000	1.90 %	平成 2 5 年度	令和 1 8 年度	29,662	2,032	554	第 5 次拡張事業
平成 2 0 年度	財務省財政融資資金	231,000	2.00 %	平成 2 6 年度	令和 2 1 年度	156,425	8,702	3,085	第 5 次拡張事業
平成 2 0 年度	地方公共団体金融機構	26,000	2.00 %	平成 2 6 年度	令和 1 9 年度	16,678	1,088	328	第 5 次拡張事業
平成 2 1 年度	財務省財政融資資金	61,000	2.10 %	平成 2 6 年度	令和 2 1 年度	42,602	2,266	883	第 5 次拡張事業

(単位：千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成21年度	地方公共団体金融機構	42,000	2.10%	平成26年度	令和21年度	29,333	1,560	608	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	55,500	1.90%	平成27年度	令和22年度	40,503	2,039	760	第5次拡張事業
平成22年度	財務省財政融資資金	76,000	1.80%	平成28年度	令和23年度	56,656	2,781	1,007	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	20,500	1.80%	平成28年度	令和23年度	15,282	750	272	第5次拡張事業
平成23年度	財務省財政融資資金	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	44,150	2,116	742	第5次拡張事業
平成23年度	地方公共団体金融機構	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	44,150	2,116	742	第5次拡張事業
平成24年度	財務省財政融資資金	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	87,219	3,999	1,293	第5次拡張事業
平成24年度	地方公共団体金融機構	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	87,219	3,999	1,293	第5次拡張事業
平成25年度	財務省財政融資資金	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	94,265	4,115	1,305	第5次拡張事業
平成25年度	地方公共団体金融機構	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	94,265	4,115	1,305	第5次拡張事業
平成26年度	財務省財政融資資金	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	111,722	4,708	1,327	第5次拡張事業変更
平成26年度	地方公共団体金融機構	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	111,722	4,708	1,327	第5次拡張事業変更
平成27年度	財務省財政融資資金	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	141,838	6,115	702	第5次拡張事業変更
平成27年度	地方公共団体金融機構	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	141,838	6,115	702	第5次拡張事業変更
平成28年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	97,167	3,952	577	第5次拡張事業変更
平成28年度	地方公共団体金融機構	65,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	60,151	2,447	357	第5次拡張事業変更
平成28年度	地方公共団体金融機構	40,000	0.50%	令和4年度	令和29年度	37,738	1,517	187	第5次拡張事業変更
平成29年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	101,095	3,928	601	第5次拡張事業変更
平成29年度	地方公共団体金融機構	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	101,095	3,928	601	第5次拡張事業変更
平成30年度	財務省財政融資資金	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	100,000	3,765	495	第5次拡張事業変更
平成30年度	地方公共団体金融機構	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	100,000	3,765	495	第5次拡張事業変更
令和元年度	財務省財政融資資金	85,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	85,000	0	255	第5次拡張事業変更
令和元年度	地方公共団体金融機構	80,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	80,000	0	240	第5次拡張事業変更
令和元年度	地方公共団体金融機構	35,000	0.50%	令和7年度	令和32年度	35,000	0	175	第5次拡張事業変更
令和2年度	財務省財政融資資金	177,800	0.50%	令和7年度	令和32年度	177,800	0	889	第5次拡張事業変更
令和2年度	地方公共団体金融機構	178,900	0.50%	令和7年度	令和32年度	178,900	0	895	第5次拡張事業変更
令和2年度	地方公共団体金融機構	56,900	0.70%	令和8年度	令和33年度	56,900	0	398	第5次拡張事業変更
令和3年度	地方公共団体金融機構	272,700	0.70%	令和8年度	令和33年度	272,700	0	1,909	第5次拡張事業変更
令和3年度	財務省財政融資資金	227,800	1.30%	令和9年度	令和34年度	227,800	0	2,961	第5次拡張事業変更
令和3年度	地方公共団体金融機構	36,900	1.30%	令和9年度	令和34年度	36,900	0	480	第5次拡張事業変更
令和4年度	財務省財政融資資金	236,500	1.30%	令和9年度	令和34年度	236,500	0	3,075	第5次拡張事業変更
令和4年度	地方公共団体金融機構	29,400	1.30%	令和9年度	令和34年度	29,400	0	382	第5次拡張事業変更
令和4年度	地方公共団体金融機構	211,200	2.00%	令和10年度	令和35年度	211,200	0	4,224	第5次拡張事業変更 ※
令和5年度	財務省財政融資資金	146,200	2.00%	令和10年度	令和35年度	146,200	0	2,924	第5次拡張事業変更 ※
令和5年度	地方公共団体金融機構	157,500	2.00%	令和10年度	令和35年度	157,500	0	3,150	第5次拡張事業変更 ※

※については、見込額で計上。

なお、令和6年度新規借入分は含まない。

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率
			元金	支払利息	合計	
財務省財政融資資金	4,790,100	2,626,229	171,525	36,209	207,734	1.75%
地方公共団体金融機構	3,922,200	2,409,271	129,703	29,570	159,273	1.53%
合計	8,712,300	5,035,500	301,228	65,779	367,007	1.65%

職 員 給 与 費 明 細 書

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

報 酬

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
人 員	-	-	-	-	12.0	12.0	-	12.0
(人)	-	-	-	-	12.0	12.0	-	12.0
報酬総額	-	-	-	-	548	548	-	548
	-	-	-	-	432	432	-	432
増 減	-	-	-	-	116	116	-	116

給 料

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計	
人 員	8.0	7.0	3.0	1.0	10.0	29.0	5.0	34.0	
(人)	8.0	7.0	3.0	1.0	10.0	29.0	5.0	34.0	
一人あたり	年平均	3,176	2,651	3,206	4,510	3,530	3,220	3,712	3,293
	月平均	3,152	2,599	3,176	4,472	3,509	3,190	3,661	3,259
給料総額		265	221	267	376	294	268	309	274
		263	217	265	373	292	266	305	272
給料総額	25,405	18,559	9,619	4,510	35,296	93,389	18,561	111,950	
	25,217	18,192	9,528	4,472	35,087	92,496	18,303	110,799	
増 減	188	367	91	38	209	893	258	1,151	

手 当

(単位：千円)

扶 養	396	534	498	0	1,236	2,664	1,236	3,900
	396	714	498	0	1,166	2,774	1,176	3,950
地 域	3,097	1,804	1,215	542	4,190	10,848	2,376	13,224
	3,074	1,786	1,204	537	4,148	10,749	2,338	13,087
管 理 職	600	0	0	0	3,432	4,032	600	4,632
	582	0	0	0	3,098	3,680	580	4,260
住 居	0	0	0	336	336	672	336	1,008
	0	28	0	336	336	700	336	1,036
通 勤	714	555	164	102	814	2,349	216	2,565
	714	555	164	98	805	2,336	216	2,552
特殊勤務	48	48	24	0	0	120	48	168
	48	48	24	0	0	120	48	168
時間外勤務	1,300	2,758	1,225	2,242	5,758	13,283	5,000	18,283
	1,300	2,758	1,225	2,242	5,758	13,283	5,000	18,283
期末・勤勉	6,232	4,640	2,651	1,389	10,977	25,889	5,966	31,855
	5,756	3,825	2,421	1,416	11,658	25,076	5,824	30,900
賞与引当金	3,141	2,337	1,343	700	5,530	13,051	3,022	16,073
	3,116	2,320	1,326	695	5,489	12,946	2,983	15,929
児 童	0	0	0	0	1,720	1,720	0	1,720
	0	0	0	0	1,415	1,415	0	1,415
退職給付費	0	0	0	0	11,317	11,317	0	11,317
	0	0	0	0	11,603	11,603	0	11,603
計	15,528	12,676	7,120	5,311	45,310	85,945	18,800	104,745
	14,986	12,034	6,862	5,324	45,476	84,682	18,501	103,183
増 減	542	642	258	△ 13	△ 166	1,263	299	1,562

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
共済組合	6,848 6,825	4,400 4,300	2,880 2,783	1,904 1,986	13,330 13,539	29,362 29,433	6,994 6,972	36,356 36,405
賞与引当金に 係る共済組合	547 541	363 360	241 238	141 140	1,104 1,095	2,396 2,374	597 590	2,993 2,964
厚生会	60 60	43 41	29 29	19 18	135 134	286 282	75 74	361 356
公務災害	68 65	45 47	26 25	15 12	117 93	271 242	58 55	329 297
計	7,523 7,491	4,851 4,748	3,176 3,075	2,079 2,156	14,686 14,861	32,315 32,331	7,724 7,691	40,039 40,022
増 減	32	103	101	△ 77	△ 175	△ 16	33	17

給与費総額

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業 務 費	総 係 費	給水原価 部門計	受託 工事費
本 年 度	48,456	36,086	11,900	95,840	192,282	19,915
前 年 度	47,694	34,974	11,952	95,856	190,476	19,465
増 減	762	1,112	△ 52	△ 16	1,806	450

(単位：千円)

	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
本 年 度	212,197	45,085	257,282
前 年 度	209,941	44,495	254,436
増 減	2,256	590	2,846

	原 価	受 託	建 設
人 員 (人)	38.0	3.0	5.0
	38.0	3.0	5.0
	0.0	0.0	0.0

※本年度退職給付引当金取り崩し額 12,947千円 (前年度 0円)

経営分析表

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	4 年度	3 年度	2 年度	令和 3 年度 全国 5～10万人都市	
							類似団体	全国平均
1. 事業の概況								
普 及 率	現 在 給 水 人 口	%	%	%	%	%	%	%
	行 政 区 域 内 人 口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.92	92.79
平均有収水量	日 平 均 有 収 水 量	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人
	給 水 人 口 (年 度 末)	285	285	289	292	295	293	304
有形固定資産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額	%	%	%	%	%	%	%
	有形固定資産のうち償却対象資産 の 帳 簿 原 価	55.75	55.04	54.90	54.93	55.06	50.59	50.01
2. 施設の効率性								
施設利用率	日 平 均 給 水 量	%	%	%	%	%	%	%
	給 水 能 力	61.12	60.56	61.43	61.66	62.36	63.74	59.40
有 収 率	有 収 水 量	%	%	%	%	%	%	%
	給 水 量	96.40	96.50	96.28	96.49	96.03	93.61	87.57
配水管使用効率	給 水 量	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m
	導・送・配水管延長	30.85	30.72	31.07	31.37	31.83	22.47	14.81
3. 経営の効率性								
総収支比率	総 収 益	%	%	%	%	%	%	%
	総 費 用	93.33	89.50	106.98	101.53	106.42	112.52	111.37
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	%	%	%	%	%	%	%
	営業費用＋営業外費用	93.76	91.42	99.15	101.52	106.48	112.39	111.49
累積欠損金比率	累 積 欠 損 金	%	%	%	%	%	%	%
	営業収益－受託工事収益	—	—	—	—	—	—	0.87
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
	総 収 益	0.57	0.57	0.55	0.56	0.53	0.38	2.75
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
	資 本 的 収 入	0.52	0.63	—	—	—	2.22	14.59
職員 あたり	給 水 人 口	人	人	人	人	人	人	人
	損 益 勘 定 職 員 数	2,847	2,826	2,927	3,019	2,895	4,593	3,746
給 対水 す収 る益 割に 合	給 水 収 益	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
	損 益 勘 定 職 員 数	55,653	55,168	57,915	60,437	60,023	83,014	72,397
職員給与費	原 価 部 門 人 件 費	%	%	%	%	%	%	%
	給 水 収 益	11.76	11.78	10.60	9.78	10.21	8.08	9.09
企業債利息	企 業 債 利 息	%	%	%	%	%	%	%
	給 水 収 益	4.08	4.05	3.81	3.93	4.05	2.04	4.45
減価償却費	減 価 償 却 費	%	%	%	%	%	%	%
	給 水 収 益	30.38	29.49	28.27	27.65	27.17	30.82	42.90
料金回収率	供 給 単 価	%	%	%	%	%	%	%
	給 水 原 価	90.21	87.54	95.67	97.46	102.65	107.44	103.79
1 か月 20 m ³ あたり家庭用料金	1 か月 20 m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	円	円	円	円	円	円	円
		2,981	2,981	2,981	2,981	2,981	2,865	3,118
4. 財務の状況								
当 座 比 率	現 金 及 び 預 金 ＋ 未 収 金	%	%	%	%	%	%	%
	流 動 負 債	295.60	331.50	343.81	277.98	294.51	424.84	336.71
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益	%	%	%	%	%	%	%
	負 債 ＋ 資 本	60.76	61.64	62.96	62.09	63.30	81.94	72.52
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%	%	%
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	91.08	89.78	87.71	88.14	87.44	86.57	89.87

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	4 年度	3 年度	2 年度	令 和 3 年 度 全国 5～10万人都市	
							類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1 m ³ あたり金額）								
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	22.06	22.02	19.90	18.37	19.63	13.66	15.83
支 払 利 息	支 払 利 息	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	7.69	7.64	7.21	7.44	7.80	3.45	7.75
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	57.00	55.14	53.09	51.93	52.24	52.13	74.75
動 力 ・ 薬 品 費	動 力 ・ 薬 品 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	15.90	17.44	12.79	8.44	10.89	5.01	8.77
受 水 費	受 水 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	76.93	76.79	78.44	84.34	77.72	68.33	39.91
修 繕 費	修 繕 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	15.25	18.81	12.88	12.13	9.63	6.42	8.28
委 託 料 ほか	委 託 料 ほか	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	31.93	35.12	30.86	29.64	28.04	27.92	34.19
費 用 合 計	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	226.76	232.96	215.17	212.29	205.95	176.92	189.48
給 水 原 価	<small>経常費用-受託工事費-材料売却原価-長期前受金戻入</small>	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	207.97	213.61	196.30	192.76	187.28	157.41	167.86

※ 1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和3年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※ 2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の49事業者である。
また、全国平均は、人口規模が同様な192事業者である。

※ 3 損益勘定職員数及び人件費について、地方公営企業決算状況調査における算出方法が変更されたことにより、令和2年度以降の数値は再任用職員及び会計年度任用職員を含んだ内容となっている。

1. 事業の概況については、普及率は既に100%に達している。平均有収水量は前年度から変動はなく、全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、全国平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいると考えられるため、計画的な整備を今後も進めていく必要がある。
2. 施設の効率性については、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができる見込みである。また、有収率は今後も高率を維持できるように努めていく。
3. 収益面では、生活用を主体として有収水量の緩やかな回復傾向があるなか、費用面では全体としては物価高の影響が残るものの、燃料費高騰の落ち着きや浄水場設備の修繕の減少、制度改正関連のシステム改修委託料等の減により、対前年度比では料金回収率の改善が見込まれる。
一方で、総収支比率や経常収支比率は100%を下回る状況が見込まれることから、引き続き、経費削減や遊休地を含む資産の有効活用などの健全経営を行っていく必要がある。
4. 財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払能力は確保できる見込みである。
5. 給水原価の状況については、物価高の影響が残るものの、燃料費高騰の落ち着きや浄水場設備の修繕の減少、制度改正関連のシステム改修委託料等の減により、対前年度からは減少傾向を見込んでいる。ただ、全国平均を上回る状況が続いていることもあり、今後も積極的に経費削減に取り組んでいく必要がある。